

# 政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会

## 委員一覧 (35名)

委員長	石井 浩郎 (自民)	大家 敏志 (自民)	水野 素子 (立憲)
理事	朝日 健太郎 (自民)	自見 はなこ (自民)	河野 義博 (公明)
理事	臼井 正一 (自民)	高橋 克法 (自民)	三浦 信祐 (公明)
理事	比嘉 奈津美 (自民)	高橋 はるみ (自民)	山本 博司 (公明)
理事	若林 洋平 (自民)	本田 颯子 (自民)	猪瀬 直樹 (維新)
理事	羽田 次郎 (立憲)	松山 政司 (自民)	榛葉 賀津也 (民主)
理事	下野 六太 (公明)	三宅 伸吾 (自民)	浜口 誠 (民主)
理事	石井 苗子 (維新)	森屋 宏 (自民)	紙 智子 (共産)
	青山 繁晴 (自民)	勝部 賢志 (立憲)	大島 九州男 (れ新)
	井上 義行 (自民)	徳永 エリ (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	今井 絵理子 (自民)	福山 哲郎 (立憲)	高良 鉄美 (沖縄)
	江島 潔 (自民)	牧山 ひろえ (立憲)	(会期終了日 現在)

## (1) 審議概観

第217回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件を採択した。

なお、第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）に向けた我が国の開発協力の在り方に関する決議を行った。

### 〔国政調査等〕

3月19日、政府開発援助等の基本方針に関する件について、岩屋外務大臣から所信を聴いた。また、沖縄及び北方問題に関しての基本施策に関する件について、伊東内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び岩屋外務大臣から所信を聴いた。

3月25日、予算委員会から委嘱された令和7年度政府開発援助関係経費、内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、ODAの意義と必要性についての国民に対する説明の現状と今後の取組、沖縄振興一括交付金を減らして国が市町村に直接交付する予算を増やす理由、子供の貧困問題が深刻な沖縄における人材育成の重要性、国民の理解を得るためにODAの仕組みを周知する必要性、北方領土同様に政府主催により「竹島の日」を開催することについての政府の姿勢、北方領土館の老朽化への対応についての検討状況と予算措置、魚釣島における遺骨収集に関する外務省の考え方、沖縄への鉄軌道の早期導入の必要性等について質疑を行った。

4月18日、参議院政府開発援助調査に関する件について、令和6年度政府開発援助調査派遣団の参加議員からの意見表明を踏まえ、インドの高速鉄道に日本の新幹線が選定された理由及び今後の延長等の見通し、J I C Aの支援が日本の支援と認識されていないとの指摘を踏まえた今後の支援の在り方、トンガ及びフィジーにおける中国による積極的な開

発協力についての訪問先での印象、ODAに対して国民に反対意見があることを踏まえた日本の取るべき立場、円借款事業を含むODAの活動に対する円安の影響、アフリカ諸国の内発的かつ持続的な発展に資する技術者養成の取組の意義、JICA海外協力隊員の年代等の属性の現況、調査派遣前後における現地のイメージの相違についての所見等について意見交換を行った。

5月9日、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けた我が国の開発協力の在り方に関する件について調査を行い、参考人京都大学名誉教授・神戸大学名誉教授高橋基樹君、近畿大学名誉教授池上甲一君及びインパクト志向金融宣言事務局長代理小笠原由佳君から意見を聴いた後、TICADを国民に知ってもらうために政府がすべき取組、これまでのTICADにおいて不足していた部分に対する見解、高い教育を受けたアフリカの人材の地元への定着に向けた取組、アフリカにおいて通常の経済発展段階を経ることなくインフォーマルな零細産業が生じた背景、アフリカの食料生産能力のポテンシャル、従前の日本のODAの特徴と海外研究者からの評価、対アフリカ開発協力における日本の支援と日本企業の利益追求とのバランスの在り方、アフリカの開発協力においてJICAが果たし得る役割等について質疑を行った。

5月23日、政府開発援助等の基本方針に関する件及び沖縄及び北方問題に関する基本施策に関する件について調査を行い、4つの日露漁業交渉の現状と北方四島周辺水域操業枠組協定の協議再開に向けた打開策、ガザの深刻な現状を踏まえたイスラエルに対する政府の具体的な対応と人道支援物資の同地区への供給状況、積極的な日本外交を進める上で最も重要なツールとしてのODAの意義とFOIPとの関係、公務執行中の米軍による事故の損害賠償に係る日本側の負担割合を見直す必要性、日本アフリカ産業共創イニシアティブ創設の経緯と将来的な展望、北方領土隣接地域にJR花咲線が果たす役割及び路線維持に向けた支援・取組、沖縄県内における米軍基地周辺のPFAS汚染の原因に対する政府の認識と対応、史実に基づく沖縄戦の歴史認識を発信する必要性等について質疑を行った。

6月11日、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けた我が国の開発協力の在り方に関する決議を行った。

## （２）委員会経過

### ○令和7年1月24日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○令和7年3月19日（水）（第2回）

- 政府開発援助等の基本方針に関する件について岩屋外務大臣から所信を聴いた。
- 沖縄及び北方問題に関する基本施策に関する件について伊東内閣府特命担当大臣及び岩屋外務大臣から所信を聴いた。

### ○令和7年3月25日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算（衆議院送付）
- 令和7年度特別会計予算（衆議院送付）
- 令和7年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（政府開発援助関係経費、内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務

局)及び沖縄振興開発金融公庫)について岩屋外務大臣及び鳩山内閣府副大臣から説明を聴いた後、同大臣、同副大臣、小林防衛大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

若林洋平君(自民)、水野素子君(立憲)、下野六太君(公明)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、紙智子君(共産)、大島九州男君(れ新)、伊波洋一君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月18日(金)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 参議院政府開発援助調査に関する件について意見の交換を行った。

○令和7年5月9日(金)(第5回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に向けた我が国の開発協力の在り方に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

京都大学名誉教授、神戸大学名誉教授 高橋基樹君  
近畿大学名誉教授 池上甲一君  
インパクト志向金融宣言事務局長代理 小笠原由佳君

〔質疑者〕

白井正一君(自民)、羽田次郎君(立憲)、下野六太君(公明)、猪瀬直樹君(維新)、浜口誠君(民主)、紙智子君(共産)、大島九州男君(れ新)、伊波洋一君(沖縄)

○令和7年5月23日(金)(第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府開発援助等の基本方針に関する件及び沖縄及び北方問題に関しての基本施策に関する件について岩屋外務大臣、伊東内閣府特命担当大臣、青木内閣官房副長官、勝目環境大臣政務官、小林防衛大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事長田中明彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高橋はるみ君(自民)、石橋通宏君(立憲)、三浦信祐君(公明)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、紙智子君(共産)、大島九州男君(れ新)、高良鉄美君(沖縄)

○令和7年6月11日(水)(第7回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)に向けた我が国の開発協力の在り方に関する決議を行った。

○令和7年6月20日(金)(第8回)

- 請願第1248号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 政府開発援助等及び沖縄・北方問題対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

### (3) 委員会決議

#### ―第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）に向けた 我が国の開発協力の在り方に関する決議―

本年8月、第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）が開催される予定である。分断と対立の様相を深める国際社会において、T I C A Dは、日本とアフリカが対話を通じてお互いへの信頼を高め、共に成長するパートナーとしての関係をより強固にし時代の変化に即して進化させていく基盤となっている。

以上を踏まえ、政府においては、開発協力に関し、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

##### 一、パートナーとして選ばれる日本であるために

今日の開発協力においては、支援する側とされる側との旧来の構図ではなく、我が国自身も共有する社会課題の解決に向け、協働することが重要になっている。また、多極化や分断、紛争に直面する国際社会において存在感を高めるアフリカから「パートナーとして選ばれる日本」であるためには、支援内容の検討に当たり、対話を通じて現地のニーズを適切にくみ取り、様々な主体と連携しながら相手に提案していくことが重要であり、各国それぞれの事情を踏まえつつ、多様な手法を柔軟に検討していくべきである。

##### 二、アフリカの実態を踏まえた実効性の高い協力の推進

アフリカを全体として見れば、今世紀に入り大きな経済成長を見せているものの、今なお貧困や飢餓、格差の拡大、開発を阻害する紛争や暴力など多くの開発課題を残しており、SDG sの達成に向けても一層の開発協力が求められている。その際、開発の成果を広く国全体に行き渡らせることができるように、経済におけるインフォーマルセクターの大きさや小農・家族農業を中心とした農業など、アフリカの実態を踏まえつつ、これまでアフリカの開発を妨げてきた要因に関する詳細な分析に基づき、実効性の高い取組を進めていくべきである。

##### 三、ニーズを踏まえた公的資金と民間資金との連携

気候変動、感染症等の地球規模課題に直面する中、SDG s達成のために必要となる膨大な資金ニーズを踏まえ、公的資金を適切に確保するとともに、社会課題を解決する意図を持つ投資家等を通じた民間資金が果たす役割も重要になっていることから、相手国のニーズに即した支援となるかを十分に検討した上で、公的資金と民間資金を効果的に組み合わせるよう一層努力するべきである。

##### 四、共創の原動力となる人づくりの推進

人づくりは国づくりの基盤であるとの考えの下、T I C A Dプロセスにおいてもアフリカの若者の産業人材育成を行う「A B Eイニシアティブ」を始め、産業、保健・医療、農業、司法、行政等の分野で能力強化に取り組み、そうした方々の活躍を通してアフリカの課題解決に貢献してきた。このような人材は、国際社会への貢献や、我が国とアフリカとの橋渡しの役割を担うことが期待され、共創の原動力ともなることから、教育機会の拡大や、教育研究機関の連携による若者の育成も含め、人づくりに係る取組を今後も重点的に進めるべきである。

##### 五、J I C A海外協力隊を始め支援の担い手に対するサポートの充実

本年、発足60周年を迎えるJ I C A海外協力隊及びNGO団体等は、「顔が見える支援」の担い手として人と人とを信頼でつなぐとともに、国内では広く開発協力を身近に感じさせる存在として

重要な役割を果たしてきた。また、途上国の厳しい環境で培われた経験を国内へ環流し、社会問題の解決に貢献することも期待されている。少子化や海外での活動機会の多様化が進む中においても、継続的に支援活動に参加する人材を確保していくため、帰国後のキャリア形成支援や現地での起業支援を含め、長期的な視点から一層充実したサポートを行うべきである。

#### 六、国民に支持される開発協力

これまでの開発協力を通じて培ってきた国際社会からの信頼は、今日の我が国の外交力の源泉である。そして、開発協力には、幅広い国民の理解と支持が必須であり、これらに支えられてこそ十全にその力を発揮する。また、税金を始めとする公的資金を原資とする開発協力が、民間資金との連携を含め今後も国民から理解され、後押しを得るためには、相手国のニーズに基づいた協力目的を明らかにした上での効果的な案件形成と、我が国の貢献を無駄にしないためのモニタリングの徹底が必要不可欠である。さらに、開発協力が、相手国国民の豊かさに貢献するとともに、国際社会の一員として生きる我が国国民への信頼につながり、繁栄の実現に貢献してきたことを一人一人が再認識できるよう、引き続き取組を進めるべきである。

右決議する。